

令和3年度 川崎市予算案について



令和3年2月

（表紙の写真、イラスト）

左上：市立病院で医療用防護服を着用して従事する看護師たち

右上：生活にお困りの方の相談を「だいJOBセンター」で受けています。

左下：かわさきGIGAスクール構想により、市立の全小・中・特別支援学校で、
1人1台のパソコン端末を活用した授業を行います。

※写真は旭町小学校の様子

右下：令和2年度に策定した脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」
により、脱炭素を推進していきます。

はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で、本市財政は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みやふるさと納税による市税の減収などにより、これまでにない厳しい状況にあります。

こうした中においても、最優先で取り組むべき課題である**新型コロナウイルス感染症対策**や**感染症の影響により更なる苦境に陥っている方々への支援**に重点的に取り組むとともに、**切れ目のない経済対策**を実施しながら、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応できるよう、令和3年度予算につきましては、総合計画・第2期実施計画に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「**成熟**」戦略では、「**未来社会の創り手を育む かわさきGIGAスクール構想**」や「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくり」をめざす「**かわさきパラムーブメント**」の取組を推進するとともに、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた「**これからのコミュニティ施策の基本的考え方**」に基づく取組や、**川崎らしい地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組をさらに推進していきます。また、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざし、**質の高い保育・幼児教育の推進**や**児童家庭相談支援体制の強化**などへの取組を進めてまいります。

まちに活気や活力をもたらす「**成長**」戦略では、鉄道駅を中心とした**広域拠点・地域生活拠点等の整備**や、「**臨海部ビジョン**」に基づく**戦略的なマネジメント**、**国際化に対応したイノベーションの推進**、**中小企業の支援・商業の振興**などを進めてまいります。

「『**成長**』と『**成熟**』を支える基盤づくり」では、**脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」**の取組や、**社会のデジタル化**に向けた取組を進めるとともに、**防災機能の充実**や**地域防災力の強化**を図ってまいります。

また、今後もこれまでにない厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、緊張感を持って**行財政改革**や**財政健全化**の取組を着実に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症を巡る情勢は現在も目まぐるしく変化しておりますが、**市民の皆様の生命・生活・仕事を守り、皆様が将来への希望を失うことのないよう全力で取り組む**とともに、「SDGs未来都市」として、「**成長と成熟の調和**」による「**最幸のまち かわさき**」の実現をめざし、市政運営に取り組んでまいります。

目 次

1	予算案のポイント	6 P
2	予算の規模	8 P
3	一般会計予算案の概要	10 P
	歳入予算	10 P
	歳出款別（目的別）予算	12 P
	歳出性質別予算	14 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	16 P
5	行財政改革の取組	36 P
6	局区別予算	43 P
	総務企画局	44 P
	財 政 局	46 P
	市民文化局	48 P
	経済労働局	50 P
	環 境 局	52 P
	健康福祉局	54 P
	こども未来局	56 P
	まちづくり局	58 P
	建設緑政局	60 P
	港 湾 局	62 P
	臨海部国際戦略本部	64 P
	消 防 局	66 P
	教育委員会事務局	68 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	70 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	71 P
	議 会 局	72 P
	7区共通予算	73 P
	川 崎 区	74 P
	幸 区	76 P
	中 原 区	78 P
	高 津 区	80 P
	宮 前 区	82 P
	多 摩 区	84 P
	麻 生 区	86 P
	上下水道局	88 P
	交 通 局	90 P
	病 院 局	92 P
	特別会計予算	94 P

〔参考〕

1 予算と収支フレームとの比較	99 P
2 予算編成でのさまざまな取組	100 P
3 市債残高等の将来推計	106 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	107 P
5 戦略的な資産マネジメント	108 P
6 予算編成の過程	110 P
7 事務事業別予算の状況	118 P
8 款別にコストを把握するための取組	132 P
9 身近な施策の財政負担の状況	133 P
10 完成予定の主な施設	134 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	137 P
2 一般会計歳入予算（款別）	138 P
3 一般会計歳出予算（款別）	139 P
4 一般会計自主依存財源別予算	140 P
5 一般会計歳出性質別予算	141 P
6 一般会計市税予算	142 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	143 P
8 基金残高の状況	144 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	145 P
※ 令和3年度予算編成について	146 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	150 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

8,208億円（対前年度 +283億円・+3.6%）

- ・ 7年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（652億円）を除いた場合 7,556億円
（対前年度 +178億円・+2.4%）

市税収入 **3,454億円**（対前年度 △180億円・△5.0%）

- ・ 個人市民税、法人市民税及び固定資産税の減により2年連続の減

市債 **733億円**（対前年度 +79億円・+12.1%）

- ・ 橋処理センター整備事業の進捗による増や
制度融資預託金に係る金融対策債の増、臨時財政対策債の増など

減債基金新規借入金 **286億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現
に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は938億円



**社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和
による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします**

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○かわさきGIGAスクール構想の推進

「未来社会の創り手を育む かわさき
GIGAスクール構想」の取組を推進

○かわさきパラムーブメントの推進

「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指
せる地域づくり」をめざす取組を推進

○「これからのコミュニティ施策の基本的 考え方」に基づく取組の推進

「市民創発」による持続可能な暮らしやすい
地域の実現に向けた取組の推進

○川崎らしい地域包括ケアシステムの 構築に向けた取組

地域みまもり支援センターにおける地域ネッ
トワークの構築など地域づくりに向けた取組

○質の高い保育・幼児教育の推進や児童 家庭相談支援体制の強化

待機児童解消や保育の質の維持・向上、児童
家庭相談支援体制の強化に向けた取組の推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

○広域拠点・地域生活拠点等の整備

川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利
で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の
整備の推進

○「臨海部ビジョン」に基づく戦略的な マネジメント

川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな
産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進

○国際化に対応したイノベーションの推進

多様な主体の連携によるオープンイノー
ベーションの取組などの推進

○中小企業の支援・商業の振興

中小企業活性化条例に基づき、業種に応じた
きめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○脱炭素社会の実現に向けた取組の推進 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ
2050」の推進

○新たな社会変容を踏まえた取組の推進 社会のデジタル化に向けた取組の推進

○防災機能の充実・地域防災力の強化 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

○最優先で取り組むべき課題である新型コロナウイルス感染症対策など

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸^(※)のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 継続的な収支の均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、150 ページ参照

「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、36 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

令和3年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆5,042億1,677万円**で、**前年度に比べ189億円の増(+1.3%)**となっています。

会計名	令和3年度予算	令和2年度予算	増減率
一般会計	8,208億4,131万円	7,924億6,332万円	3.6%
特別会計(13会計)	4,680億3,862万円	4,859億61万円	△3.7%
企業会計(5会計)	2,153億3,684万円	2,069億1,895万円	4.1%
合計	1兆5,042億1,677万円	1兆4,852億8,287万円	1.3%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 283 億円・3.6%の増

待機児童対策の継続的な推進による増、学校給食費の公会計化による増などにより、**前年度に比べ283億円の増(+3.6%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和3年度652億円、令和2年度547億円)を除いた場合の予算額は、令和3年度7,556億4,131万円、令和2年度7,377億6,332万円で、178億7,799万円の増(+2.4%)となります。

特別会計は 179 億円・3.7%の減

国民健康保険事業会計における保険給付費の増などがあるものの、競輪事業会計における払戻金及び返還金の減、公債管理会計における市債償還元金の減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ179億円の減(△3.7%)**となっています。

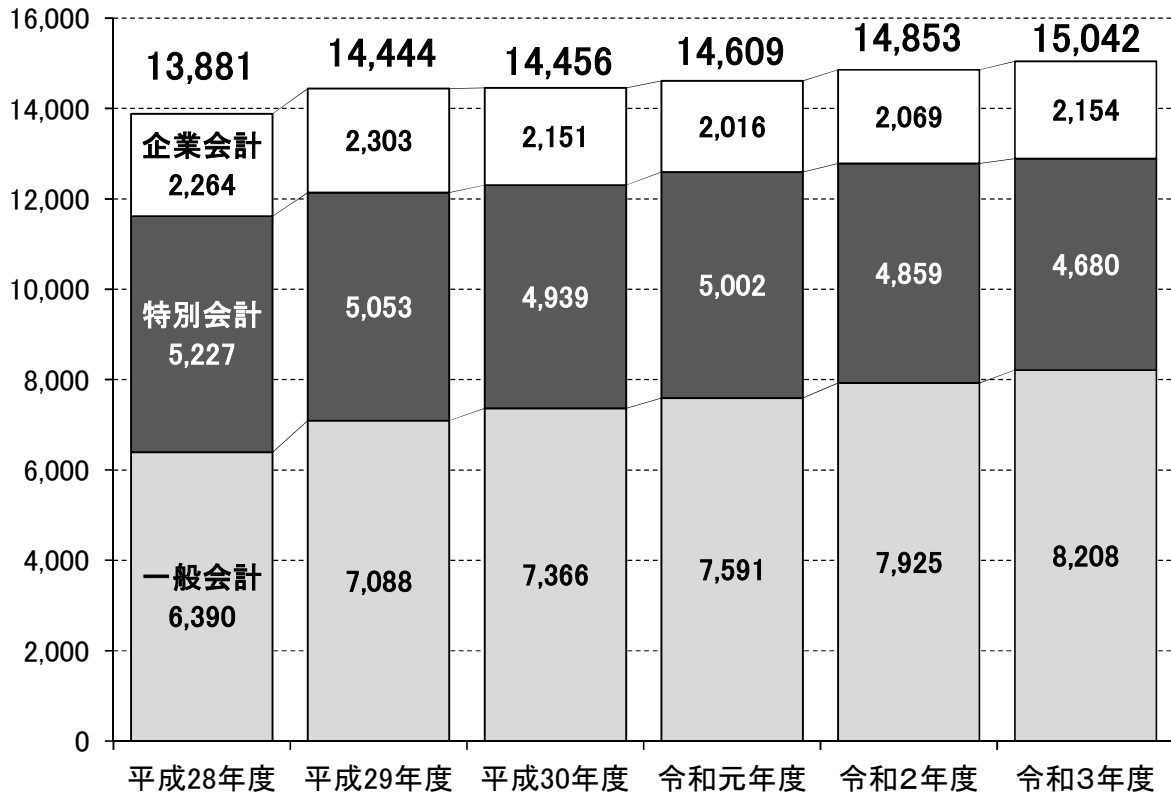
(94ページ参照)

企業会計は 85 億円・4.1%の増

病院事業会計における建設改良費の増、下水道事業会計における企業債償還金の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ85億円の増（+4.1%）**となっています。

（88～93 ページ参照）

（億円） 予算規模の推移



令和2年度補正予算との一体的な予算編成

令和2年度の国庫補助の認承増を受けて、令和3年度予算を一部前倒しし、令和2年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【令和2年度3月補正予算】 53 億円

防波堤整備、義務教育施設の再生整備、
学校トイレの改修など
（港湾局、教育委員会事務局）

【令和3年度予算】 8,208 億円

合 計 8,261 億円
（対前年度 +4.2%）



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

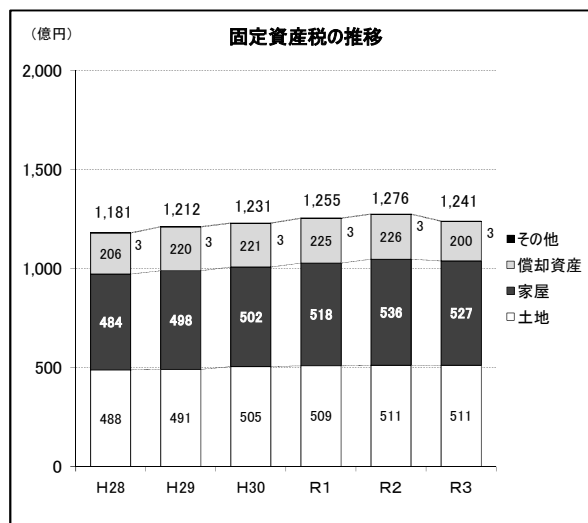
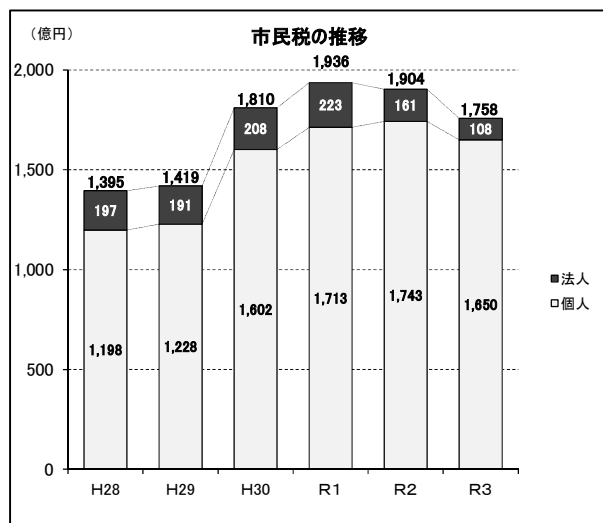
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ180億円の減、歳入予算全体の42.1%を占める3,454億円となっています。また、前年度に比べ、橋処理センター整備事業の進捗や、制度融資預託金に係る金融対策債、臨時財政対策債の増などにより、市債が79億円の増となっています。

(単位:百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	345,390	42.1	363,408	45.9	△ 18,018	△ 5.0
地 方 譲 与 税	2,955	0.4	3,107	0.4	△ 152	△ 4.9
交 付 金	42,779	5.3	42,899	5.4	△ 120	△ 0.3
地方特例交付金	4,973	0.6	2,140	0.3	2,833	132.3
地方交付税	1,105	0.1	1,179	0.2	△ 74	△ 6.2
国庫支出金	146,675	17.9	141,761	17.9	4,914	3.5
県 支 出 金	36,138	4.4	35,243	4.4	895	2.5
財 産 収 入	8,385	1.0	2,580	0.3	5,805	225.0
繰 入 金	98,407	12.0	71,246	9.0	27,161	38.1
市 債	73,326	8.9	65,419	8.3	7,907	12.1
そ の 他	60,708	7.3	63,481	7.9	△ 2,773	△ 4.4
合 計	820,841	100.0	792,463	100.0	28,378	3.6

市 税 3,454億円 (△5.0%)

所得の減少により個人市民税が93億円の減、企業収益の減少により法人市民税が53億円の減、家屋の評価替え、償却資産の減価償却等により固定資産税が35億円の減となり、市税全体では前年度に比べ180億円の減となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

地方特例交付金

50 億円 (+132.3%)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別交付金の新設により、**前年度に比べ 29 億円の増**となっています。

地方交付税

11 億円 (△6.2%)

平成 27 年度以来 6 年ぶりに普通交付税の交付団体となる見込みとなるものの、台風被害による災害廃棄物処理に関する特別交付税措置の減により、**前年度に比べ 1 億円の減**となっています。

国庫支出金

1,467 億円 (+3.5%)

羽田連絡道路整備事業の進捗による補助金の減などがあるものの、保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増や橋処理センター整備事業の進捗による整備事業費交付金の増、新型コロナウイルス感染症制度融資利子補給事業に係る中小企業支援費補助金の増などにより、**前年度に比べ 49 億円の増**となっています。

財産収入

84 億円 (+225.0%)

学校給食費の公会計化による学校給食費徴収金の増などにより、**前年度に比べ 58 億円の増**となっています。

繰入金

984 億円 (+38.1%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 271 億円の増**となっています。

市債

733 億円 (+12.1%)

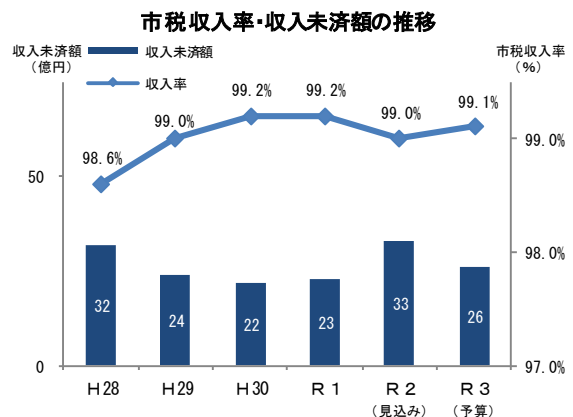
橋処理センター整備事業の進捗による増や制度融資預託金に係る金融対策債の増、臨時財政対策債の増などにより、**前年度に比べ 79 億円の増**となっています。

また、一般会計における市債の令和 3 年度末の現在高見込額は^{※8}8,622 億円で、市民一人当たりでは 56 万 18 円となります。(143 ページ参照) ※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、令和元年度の市税収入率は 99.2%となり、前年度と並ぶ収入率を確保しました。また、収入未済額は約 23 億円となり前年度から約 1 億円の増加となりました。

令和 3 年度においては、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するなど、初期末納対策を充実させるとともに、納付機会の拡大を図り、市税収入率を維持・向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(39 ページ参照)



<歳出款別(目的別)予算>

歳出予算を款別(目的別)に見ると、健康福祉費が全体の19.6%を占める1,608億円となっているほか、こども未来費が1,277億円(15.6%)、教育費が1,141億円(13.9%)、公債費が712億円(8.7%)、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,181億円(14.4%)などとなっています。

(単位:百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,700	0.2	1,688	0.2	12	0.7
総 務 費	61,345	7.5	53,462	6.7	7,883	14.7
市 民 文 化 費	8,373	1.0	9,729	1.2	△ 1,356	△ 13.9
こども未来費	127,739	15.6	126,782	16.0	957	0.8
健 康 福 祉 費	160,806	19.6	154,130	19.4	6,676	4.3
環 境 費	29,772	3.6	25,050	3.2	4,722	18.8
経 済 労 働 費	33,079	4.0	22,908	2.9	10,171	44.4
建 設 緑 政 費	25,375	3.1	44,439	5.6	△ 19,064	△ 42.9
港 湾 費	12,344	1.5	10,365	1.3	1,979	19.1
まちづくり費	20,474	2.5	24,515	3.1	△ 4,041	△ 16.5
区 役 所 費	18,442	2.2	17,525	2.2	917	5.2
消 防 費	17,325	2.1	17,148	2.2	177	1.0
教 育 費	114,131	13.9	101,194	12.8	12,937	12.8
公 債 費	71,187	8.7	71,470	9.0	△ 283	△ 0.4
諸 支 出 金	118,049	14.4	111,558	14.1	6,491	5.8
予 備 費	700	0.1	500	0.1	200	40.0
合 計	820,841	100.0	792,463	100.0	28,378	3.6

総 務 費

613億円(+14.7%)

国勢調査終了による委託統計調査費の減などがあるものの、本庁舎等建替え事業の進捗などにより、前年度に比べ78億円の増となっています。

市民文化費

84億円(△13.9%)

市民プラザ整備事業の進捗による増などがあるものの、総合自治会館の取得完了などにより、前年度に比べ13億円の減となっています。

こども未来費

1,277億円(+0.8%)

公立保育所建替え工事の進捗による公立保育所整備費の減などがあるものの、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、措置児童数の増による児童保護措置費の増などにより、前年度に比べ9億円の増となっています。



健康福祉費

1,608 億円 (+4.3%)



「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備完了による減などがあるものの、住居確保給付金の増による生活困窮者自立支援事業費の増や障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、新型コロナウイルス感染症対策の実施による感染源対策事業費の増などにより、**前年度に比べ 67 億円の増**となっています。

環境費

298 億円 (+18.8%)

令和元年東日本台風による被災家屋の解体撤去等の終了によるごみ収集事業費の減があるものの、庁舎等建物内照明のLED化の進捗によるエコオフィス推進事業費の増や橘処理センター整備事業の進捗による処理センター整備事業費の増などにより、**前年度に比べ 47 億円の増**となっています。

経済労働費

331 億円 (+44.4%)

中小企業への融資のための預託金の増による間接融資事業費の増や新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の増による信用保証等促進支援事業費の増などにより、**前年度に比べ 102 億円の増**となっています。

建設緑政費

254 億円 (△42.9%)



等々力球場の整備などの等々力緑地再編整備推進事業、羽田連絡道路整備事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 190 億円の減**となっています。

港湾費

123 億円 (+19.1%)

新造船の建造完了による減などがあるものの、臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の増などにより、**前年度に比べ 19 億円の増**となっています。

まちづくり費

205 億円 (△16.5%)

登戸地区土地区画整理事業や稲田堤駅橋上駅舎化工事などの南武線駅アクセス向上等整備事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 40 億円の減**となっています。

教育費

1,141 億円 (+12.8%)

義務教育課程における児童生徒 1 人に 1 台のパソコン端末を配置し活用するかわさき G I G A スクール構想の推進や、学校給食費を市の予算として管理する公会計化による学校給食物資購入費の増、義務教育施設の再生整備等の進捗による増などにより、**前年度に比べ 129 億円の増**となっています。



諸支出金

1,181 億円 (+5.8%)

既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 65 億円の増**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**54.1%にあたる4,439億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**11.9%にあたる981億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**34.0%にあたる2,788億円**となっています。

(単位:百万円・%)

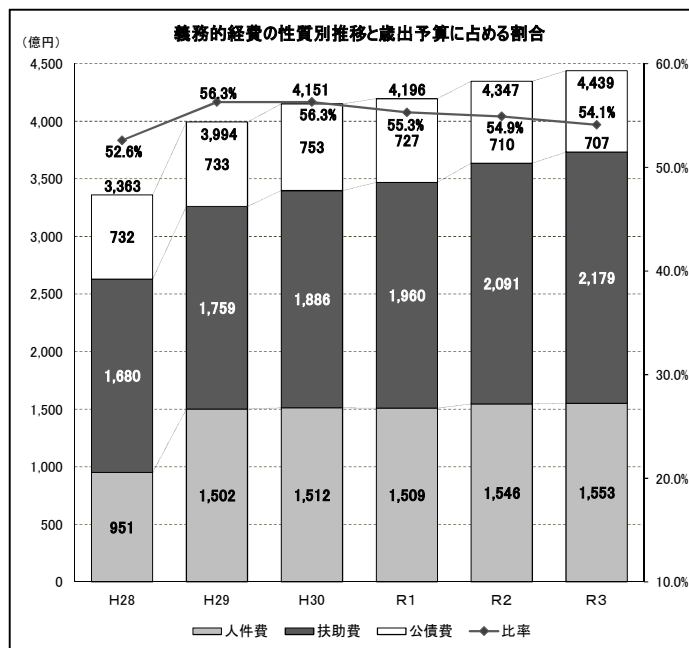
区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	443,943	54.1	434,697	54.9	9,246	2.1
人件費	155,287	18.9	154,578	19.5	709	0.5
扶助費	217,918	26.6	209,080	26.4	8,838	4.2
公債費	70,738	8.6	71,039	9.0	△ 301	△ 0.4
投資的経費	98,066	11.9	107,815	13.6	△ 9,749	△ 9.0
補助	41,376	5.0	46,428	5.8	△ 5,052	△ 10.9
単独	56,191	6.8	57,614	7.3	△ 1,423	△ 2.5
災害復旧	499	0.1	3,773	0.5	△ 3,274	△ 86.8
その他の経費	278,832	34.0	249,951	31.5	28,881	11.6
うち繰出金	40,314	4.9	39,683	5.0	631	1.6
合 計	820,841	100.0	792,463	100.0	28,378	3.6

義務的経費

4,439億円 (+2.1%)

人件費は職員数の増などにより前年度に比べ7億円の増、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ88億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ92億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は平成29年度に県費負担教職員の市費移管による人件費の増により大きく増加し、令和3年度予算では**54.1%**となっています。



※端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【人件費】

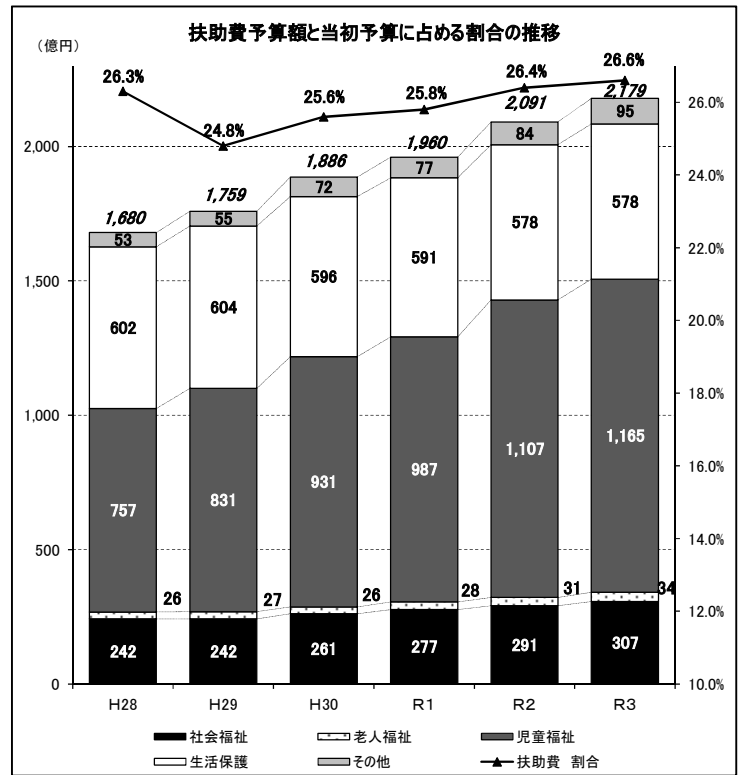
退職手当の減があるものの、職員数の増などにより、**前年度に比べ7億円増（+0.5%）の1,553億円**となっており、**人件費比率は18.9%**となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ88億円増（+4.2%）の2,179億円**、占める割合は**26.6%**となっています。

【公債費】

利子の減により、**前年度に比べ3億円減（△0.4%）の707億円**、占める割合は**8.6%**となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

981億円（△9.0%）

本庁舎等建替え事業、橘処理センター整備事業及び義務教育施設の再生整備等の進捗による増などがあるものの、羽田連絡道路整備事業、京浜急行大師線連続立体交差事業及び等々力緑地再編整備推進事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ97億円減の981億円**、占める割合は**11.9%**となっています。

また、災害復旧費には、令和元年東日本台風の被害により、浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧工事費などを計上しています。



新本庁舎完成イメージ

その他の経費

2,788億円（+11.6%）

既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ288億円増の2,788億円**、占める割合は**34.0%**となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ6億円増の403億円、占める割合は**4.9%**となっています。